

この資料は、北上市における施策・事業の計画から予算編成、決算、さらに施策評価に至るまで、行政サービス実施の流れについて総合的に説明し、必要に応じてさらに詳しい資料への案内を示したものです。市では、広報やホームページなどにおいてさまざまな情報を発信していますが、市民の皆さまが知りたい情報が分かりやすく並べられているとは必ずしも言えません。そのような現状を少しでも改善するために、「水先案内人」となるようなツール（道具）となることを目指しています。

【注】本資料は、早稲田大学総合研究機構パブリックサービス研究所が主催する公会計改革推進プログラムにおける研究活動の一環として作成したものであり、北上市の公式開示資料ではありません。そのため、内容の正確性は担保されておりません。

1 北上市の行政経営

北上市では、平成16年度（2004年度）から新たな行政経営の仕組みを導入し、北上市が行う行政サービスや施策について「状況把握－計画－実施－評価－改善」の流れを構築しています。施策や事務事業の管理と予算編成を連動させ、さらに目標管理と行政評価につながるマネジメントシステムとなっています。

ここでは、北上市の行政経営の概要を説明するとともに、具体的な例として、子育て支援に関する施策について、マネジメントシステムの中でどう位置づけられているのかを示します。

2 北上市の概要

<詳しくは 北上市ホームページ > [行政情報](#) > [広聴・広報](#) > [市のあらまし](#)
<http://www.city.kitakami.iwate.jp/docs/2014060400272/>>

北上市は北上平野のほぼ中央に位置しています。北上川と和賀川が合流する肥沃な土地に美しい田園地帯が広がり、西に奥羽、東に北上山系の美しい山々が連なる豊かな自然に恵まれています。

古くから交通の要衝として栄え、国道4号、JR東北本線の南北幹線と、国道107号、JR北上線の東西幹線が交差して旧来の市の骨格はつくられました。東北縦貫自動車道、東北新幹線などの高速交通体系も整備され、平成9年度には東北横断自動車道秋田線の全線が開通。東北の十字路として交通の利便性はますます高まりました。

現在の北上市は、旧北上市、和賀町、江釣子村の3市町村合併により平成3年4月1日に誕生しました。農業出荷額・工業出荷額とも県下有数の集積をもつ、活気ある

都市として注目を集めています。平成11年には岩手インターハイ、17年には全国スポーツ・レクリエーション大会、23年には北東北インターハイ、28年には希望郷いわて国体・希望郷いわて大会が北上市を主会場に開催されました。北上市は「豊かな自然と先端技術が調和した魅力あふれるまち」を目標に、21世紀に向けたまちづくりを目指しています。

3 北上市の産業構造

<詳しくは 北上市ホームページ> [総合政策・重要施策](#)

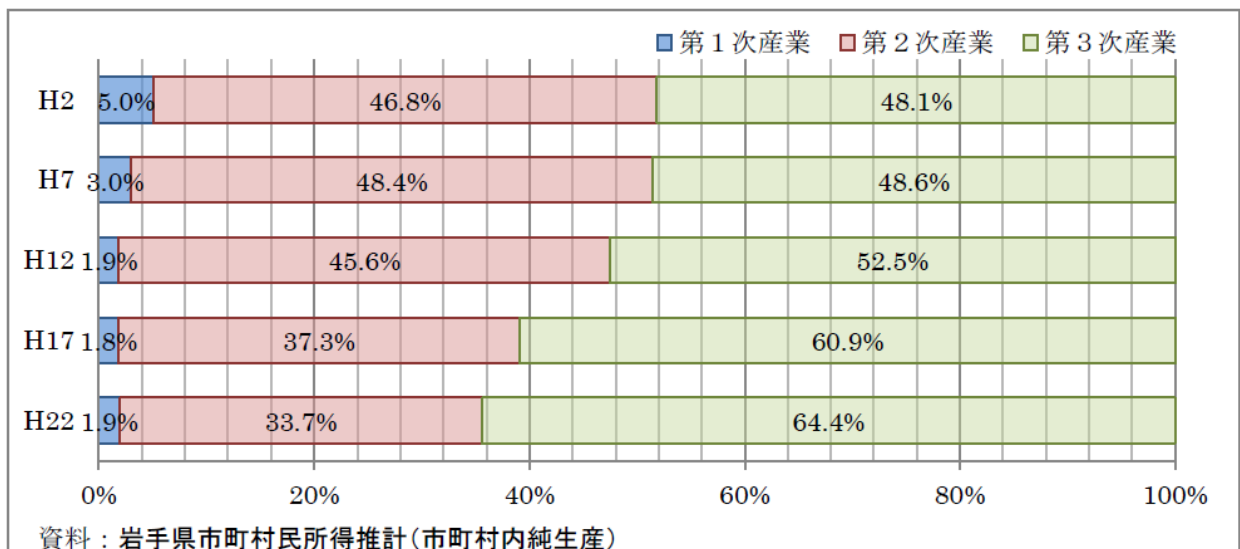
<http://www.city.kitakami.iwate.jp/docs/2016071300053/>>

北上市の位置



(1) 第3次産業の割合が増加

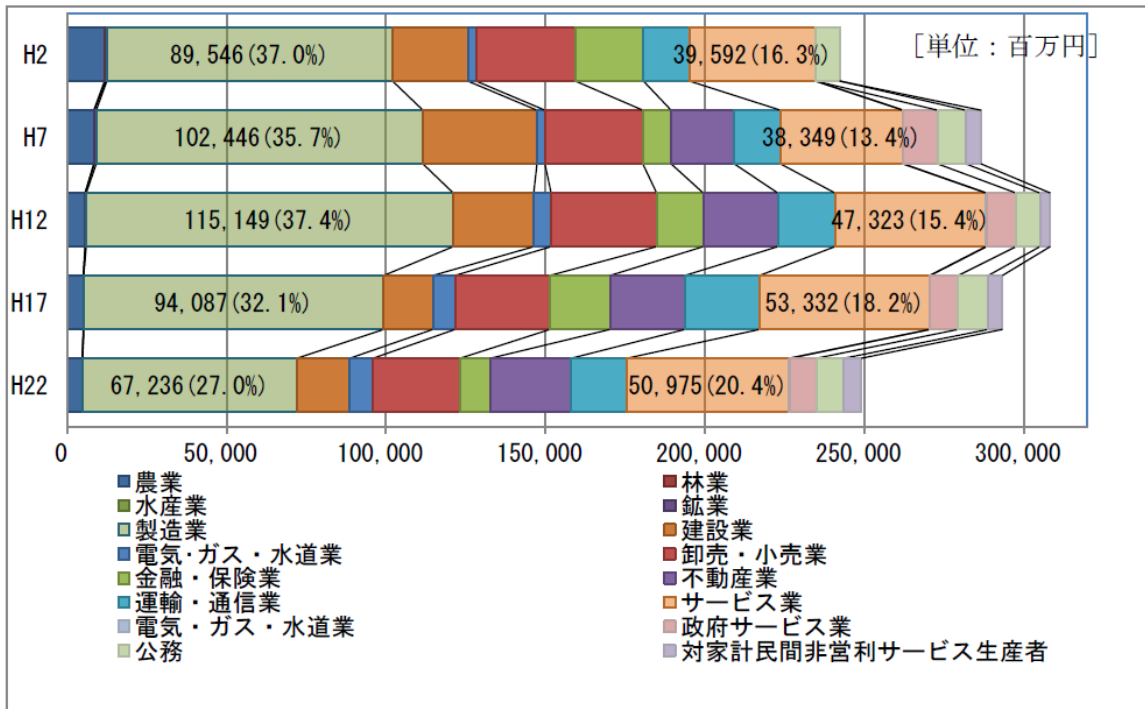
岩手県市町村民所得推計（純生産割合）で北上市の産業構造を見ると、第1次産業では平成2年度は5%でしたが、平成22年度では1%に減少しています。同様に、第2次産業では、平成2年度は46.8%でしたが、平成22年度では33.7%になっています。第3次産業の比率が年々増加しており、平成2年度では48.1%だったものが、平成22年度では64.4%に増加しています。



(2) 製造業中心とした第2次産業が産業の柱

平成22年度の市町村民所得推計（純生産）における産業別純生産の推移を見ると、平成12年度の308,283百万円がピークとなっており、平成22年度はリーマンショックの影響を受け249,007百万円となりました。

第3次産業の割合が高くなっていますが、製造業の純生産が27%となっており、製造業を中心とした第2次産業が市の産業の柱となっています。

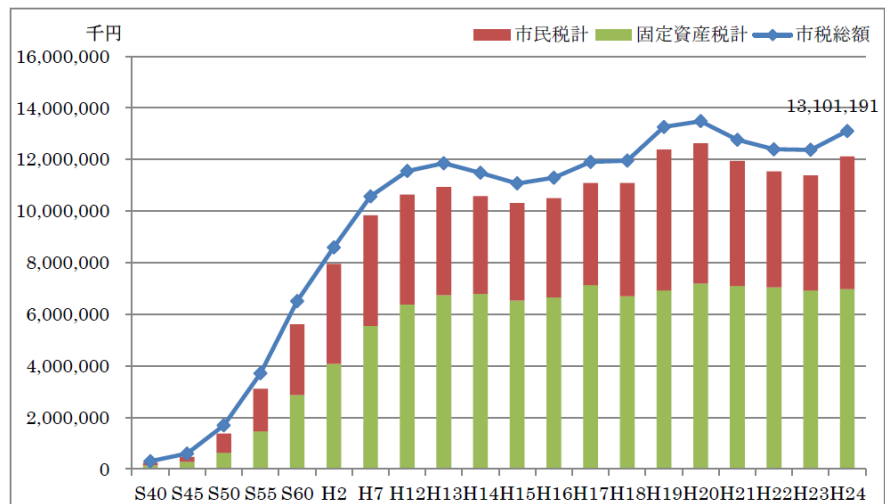


資料：岩手県市町村民所得推計（市町村内純生産）

(3) 市税収の推移

昭和40年度以降の市税収入の推移を見ると、市税総額は総じて増加基調にあります。平成12年以降は伸び幅が縮まるとともに、経済状況を反映して増減する傾向にあります。

固定資産税は、近年、地価下落の影響を受け税収が下降して



※資料：北上市統計書

ますが、市民税を上回る税収が確保されています。固定資産税の内訳をみると、立地した企業の設備投資により償却資産の割合が高いのが当市の特徴と言えます。

4 北上市総合計画

＜詳しくは 北上市ホームページ＞ [行政情報](#) ＞ [総合政策・重要施策](#) ＞ [北上市総合計画](#) <http://www.city.kitakami.iwate.jp/docs/2014060201749/>＞

北上市では、平成23年3月に北上市総合計画（平成23年度～平成32年度）を策定し、まちづくりの基本理念「自ら創造し、いきいきと支えあい、笑顔咲きほこるまち」を踏まえ、将来の都市像である「豊かな自然と先端技術が調和した魅力あふれるまち」の実現を目指して、前期基本計画（平成23年度～平成27年度）に基づき各施策に取り組んできました。

この前期基本計画の計画期間が平成27年度で終了することに伴い、人口減少・少子高齢化の進展や社会経済動向の変化を踏まえ、前期基本計画の進捗状況や外部評価家かとうによる見直しを行い、目指す将来の都市像の実現に向け、平成28年度から平成32年度までを計画期間とする後期基本計画を策定しました。

(1) 総合計画とは

総合計画は、将来の北上市をどのような「まち」にしていくのか、そのためにどのような取り組みをしていくのかを総合的・体系的にまとめた市の最上位計画です。総合計画は、10年間のまちづくりの考え方を示す「基本構想」と、前・後期それぞれ5年間の具体的施策や事業内容を示した「基本計画」、さらに毎年度実施する具体的事業を示した「実施計画」から成ります。

(2) 基本構想

＜まちづくりの基本理念＞



＜将来の都市像＞

豊かな自然と先端技術が調和した魅力あふれるまち

＜施策の体系＞

「将来の都市像」を実現していくために、政策の基本目標に沿って以下の施策を推進し、その実現を目指します。



※ 例として、子育て支援に関する施策を赤で囲っています。

(3) 基本計画

基本計画は、基本構想に掲げた将来目標を実現するため、福祉・教育・文化・環境・産業など、分野ごとの現状と課題を分析し、課題解決に向け必要な基本的施策を示したものです。

※ 例として、子育て支援に関する施策を抜粋して示します。

政策の基本目標 1 **子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり**

基本施策 1-1 **子育て環境の充実**

基本方針 子育ては社会全体で支えていく必要があります。人口減少・少子高齢化が進行する状況の下、市民が安心して子どもを産み育てられる環境の整備に向けて、家庭の役割や地域の中での支えあいを基本にしながら、幅広い視野に立った子育て支援を推進します。

施策の展開

施策の展開	主な取り組み		
	市	市民(地域・市民団体等含む)	企業(事業所、生産者等含む)
①子育てと仕事の両立の支援	家庭生活と仕事が両立できる職場環境づくりの促進	父親、母親が協力し、支えあう子育て	働きながら子育てしやすい職場環境の整備
②子育て家庭等への支援	私立幼稚園就園への支援など経済的負担の軽減	子育て支援に関する情報提供	子育て中の親が集まり活動できる場の提供、確保
③地域における子育て支援の推進	地域子育て支援センターの充実	子どもと一緒に地域活動に積極的に参加	子育て中の親が集まり活動できる場の提供、確保
④子どもの健やかな成長をはぐくむ環境の整備	幼保連携と小学校への円滑な接続の推進	園庭整備などへの参加と協力	幼保一体化などの施設運営や子育て支援の取り組み
⑤保護や支援を要する児童へのきめ細かな取り組みの推進	幼稚園等での障がい児の受け入れ態勢の充実	地域での障がい児の育成支援、家庭生活の支援	障がい児療育体制の整備
⑥母子の健康の確保及び増進	健康診査や予防接種の促進による母子の健康管理支援	妊婦健康診査等の積極的な受診による母子の健康保持	育児休暇制度の充実など母子の健康への配慮

基本施策（あるべき姿）の指標

項目	現状値 (H27.3)	目標値 (H32)
合計特殊出生率	1.64 (H25)	1.62 (H62に2.07を目指す)

主な成果指標

項目	現状値 (H27.3)	中間目標値 (H30)	目標値 (H27)
年度末の保育園待機児童数	31人	9人	0人
妊婦健診率	78.7%	79.0%	79.0%

(4) 実施計画

実施計画は、基本計画で示された施策を展開するため、具体的な事業を示したものです。

毎年度の予算編成方針及び事業実施の指針となるもので、3年間を計画期間としながら、行政評価制度による進行管理とあわせ、毎年度見直しを行い、計画の具体化を図ります。

※ 例として、子育て支援に関する施策を抜粋して示します。

(単位: 千円)

Table with columns: No, 課等名, 事業名, H27年度 (事業費, 一般, その他, 起債, 国, 県), H28年度 (事業費, 一般, その他, 起債, 国, 県), H29年度 (事業費, 一般, その他, 起債, 国, 県). Rows include various activities like '児童福祉センター', '子育て支援事業', and '地域子育て支援センター'.

5 まち・ひと・しごと創生総合戦略

＜詳しくは [北上市ホームページ](#) ＞ [行政情報](#) ＞ [総合政策・重要施策](#) ＞ [北上市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略](#)

<http://www.city.kitakami.iwate.jp/docs/2016022500037/>>

人口減少や少子高齢化、ライフスタイルの変化や高度情報化、また、地球温暖化防止に向けた環境保全への取り組みや、防災対策をはじめとする安全・安心に対する意識の向上など、私たちの取り巻く社会環境は大きく変化しております。

これらの社会環境の変化に的確に対応し、東京一極集中を是正し、住民一人ひとりが夢や希望を持ち、潤いのある生活を安心して営むことができる地域社会の形成、多様な人材確保、魅力ある就業の機会の創出等を目的に、平成26年に「まち・ひと・しごと創生法」が公布され、国は、将来に渡って活力のある日本社会を維持するために、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を示しました。

まち・ひと・しごとの創生については、国と地方が一体となり、中長期視点に立って取り組むことが必要であることから、国の長期ビジョン及び総合戦略を勘案しつつ、北上市における人口の現状と将来の展望を提示する「北上市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」と当該ビジョンの内容を踏まえた「北上市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

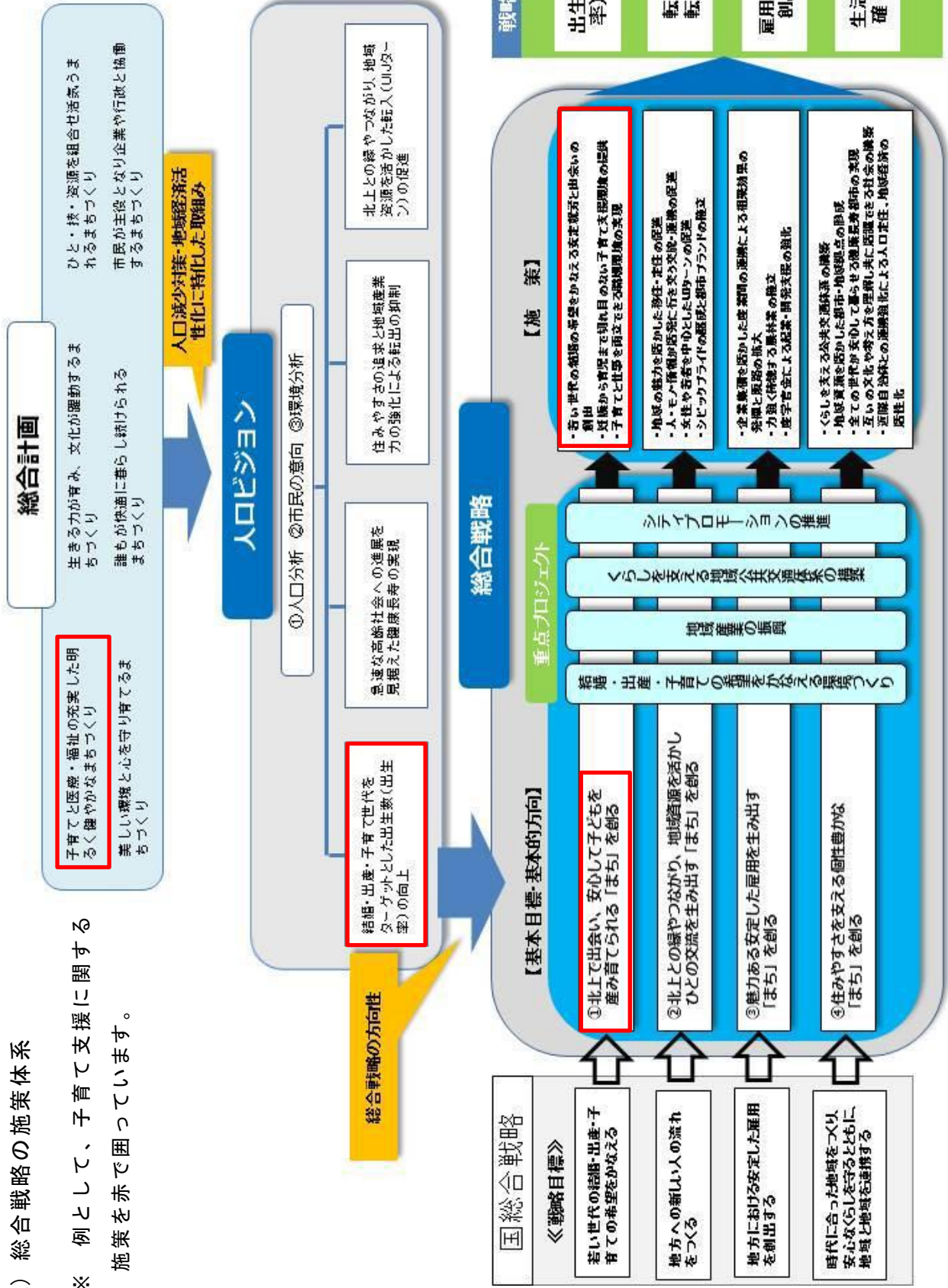
北上市のまち・ひと・しごと創生は、人口減少へ歯止めをかける対策とともに、人口減少・超高齢化社会における生活機能の確保など人口減少時代を前提とした都市機能の維持対策にも同時に取り組み、住民との意識共有や施策の横断的・戦略的な推進を図り、地域課題の解決と活性化を目指します。

(1) 総合計画と総合戦略の関係

北上市総合計画 は市の総合的な振興・発展を目的とした計画ですが、総合戦略については、「まち・ひと・しごとの創生」に特化し、より効果的な施策を重点的に取り組むこととなります。策定にあたっては、戦略の根幹となる人口減少対策、地域産業の振興に関する施策を既存の政策分野にとらわれず重点項目として取りまとめ、その内容を総合計画の策定・改訂時期に合わせて反映させていきます。

(2) 総合戦略の施策体系

※ 例として、子育て支援に関する施策を赤で囲っています。



6 予算（平成27年度）

＜詳しくは 北上市ホームページ＞ [行政情報](#) ＞ [予算・決算](#) ＞ [予算](#)

<http://www.city.kitakami.iwate.jp/docs/2015032400023/>>

北上市では、これまでのインフラ整備に対応し発行してきた地方債償還額の高止まりや、超高齢化社会の進展に伴う社会保障費の増大等により、恒常的な財源不足が見込まれる状況となったことから、持続可能な行政経営への転換を図ることを目的として、市税の税率改定をはじめ事業の選択と集中など歳入歳出を一体的に見直す改革を進めてきました。

この間、下水道事業の経営健全化の推進、工業団地・宅地造成事業特別会計の繰上充用の解消及び将来の実質公債費比率をにらんだ公債費の繰上償還を行うなど、着実に財政課題の解決と健全化を進めてきましたが、今後ますます増加が見込まれる社会保障費関連経費や平成28年度に開催される国民体育大会に向けた歳出需要に対し、収支不足を市債管理基金の活用により対応した場合、平成30年度以降は公債費負担の減少から収支状況は改善するものの、平成29年度において市債管理基金は枯渇すると見込まれています。

(1) 予算の概要

平成27年度予算の編成に当たっては、市債管理基金を活用し収支の均衡を図ることとするが、政策経費については総合計画の実施計画を基本とし、外部評価、きたかみ未来創造会議、市民意識調査及び政策推進会議における評価を踏まえた政策推進の重点事項を念頭に事業の選択を行いました。

第71回国民体育大会（希望郷いわて国体）、第16回全国障害者スポーツ大会（希望郷いわて大会）等の事業の推進を図るほか、外部評価、きたかみ未来創造会議、市民意識調査及び政策推進会議における評価の結果を踏まえ、次の施策を重点事業として推進します。

(1) 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり

…子育てと仕事の両立の支援、子育て家庭等への支援、障がい者の社会参加と自立への支援、地域福祉を担う人材の育成

(2) 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり

…知・徳・体を育む、社会教育機能の充実、スポーツ環境の整備・充実

(3) ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり

…技術力・経営力強化への支援、足腰の強い地域産業構造の構築、農業の生産性向上、農産品の高付加価値化と新たな流通の開拓

(4) 美しい環境と心を守り育てるまちづくり

…豊かな自然環境の保全、地球温暖化防止対策の推進、ごみの不適正排出・不法投棄の防止、消防力の充実

(5) 誰もが快適に暮らし続けられるまちづくり

…快適な住環境の整備、道路交通ネットワークの充実、道路環境の整備

(6) 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり

…地域の自主的な活動の推進、財政健全化の推進

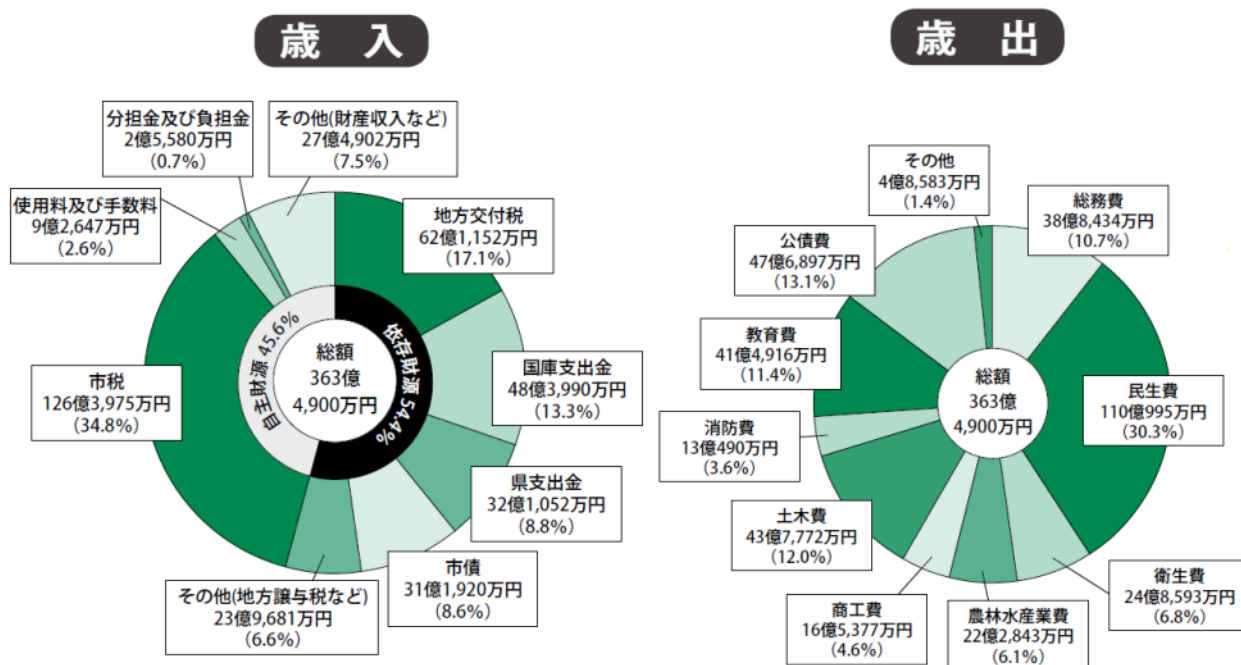
(2) 平成27年度当初予算（一般会計）

一般会計の予算総額は363億4,900万円。前年度に比べて18億9,553万円（5.5%）増加しました。歳入については、法人市民税は増収を見込む一方、固定資産税は評価替えの年に当たるため減収の見込みとなり、市税総額は前年度比1億5,000万円の減額、地方交付税も1億2,000万円の減収を見込みました。歳出については、子ども子育て新制度実施に伴う負担金などや、退職職員の再任用、28年度の国体開催に向けた任期付職員の

増加により義務的経費は5年ぶりに増額となりました。橋りょうの長寿命化対策や国体

開催のための施設整備は本年度も継続して実施し、投資的経費は30億円という高い水準

が続いています。



(3) 政策の基本目標（総合計画）別の重点事業

政策の基本目標別の重点事業

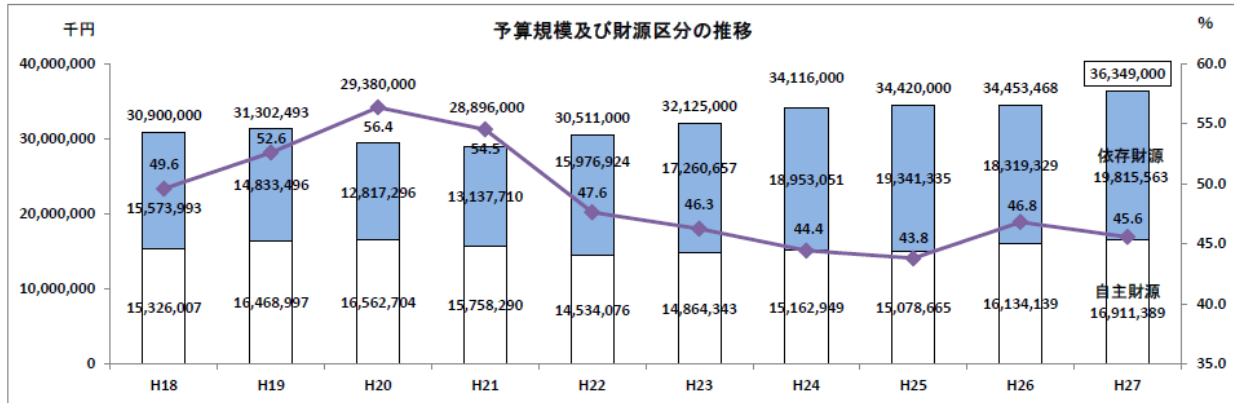
 <p>子育てと医療・福祉の充実した 明るく健やかなまちづくり 子育てと仕事の両立の支援、子育て家庭への支援</p>	 <p>生きる力を育み、文化が 躍動するまちづくり 社会教育の充実、スポーツ環境の整備・充実</p>
 <p>ひと、技、資源を組合せ 活気うまれるまちづくり 足腰の強い地域産業構造の構築、農業の生産性向上</p>	 <p>美しい環境と心を 守り育てるまちづくり 豊かな自然環境の保全、地球温暖化防止対策の推進</p>
 <p>誰もが快適に暮らし 続けられるまちづくり 道路交通ネットワークの充実、道路環境の整備</p>	 <p>市民が主役となり企業や行政と協働 するまちづくり 地域の自主的な活動の推進</p>

重点事業	
1 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり	2 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり
●子育てと仕事の両立の支援 小規模保育設置促進事業費補助金	●知・徳・体を育む 石垣市友好都市交流事業
●子育て家庭等への支援 児童医療費給付事業	●社会教育機能の充実 民俗村民家屋根改修事業
●障がい者の社会参加と自立への支援 障がい者福祉施設製品販売店運営費補助金	●スポーツ環境の整備・充実 北上陸上競技場観覧席改修事業
●地域福祉を担う人材の育成 北上市介護人材確保推進事業費補助金	和賀川グリーンパークテニスコート夜間照明設備新設事業
3 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり	4 美しい環境と心を守り育てるまちづくり
●技術力・経営力強化への支援 工業匠祭事業費補助金	●豊かな自然環境の保全 農業系廃棄物焼却等事業
●足腰の強い地域産業構造の構築 北上市企業立地促進補助金	●地球温暖化防止対策の推進 本庁舎太陽光パネル・蓄電池新設事業
●農業の生産性向上 多面的機能支払交付金事業負担金	●ごみの不適正排出・不法投棄の防止 岩手中部広域行政組合施設整備負担金
●農産品の高付加価値化と新たな流通の開拓 ふるさと便PR事業	●消防力の充実 消防屯所建設事業
5 誰もが快適に暮らし続けられるまちづくり	6 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり
●快適な住環境の整備 バリアフリー歩道整備事業	●地域の自主的な活動の推進 地域づくり交付金
●道路交通ネットワークの充実 飯豊北線整備事業	地区交流センター運営事業
金栗線整備事業	●財政健全化の推進 本庁舎バリアフリー施設改修事業
牡丹橋整備事業	
●道路環境の整備 橋梁長寿命化修繕事業	
九年橋歩道橋新設事業	

※ 例として、子育て支援に関する施策を赤で囲っています。

(4) 予算規模及び財源区分の推移

予算規模及び財源区分（依存財源・自主財源）の推移は以下の表のとおりです。自主財源比率は、平成20年度の56.4%をピークに減少してきましたが、平成25年度に底を打ち、平成27年度は45.6%となりました。



7 決算（平成27年度）

<詳しくは 北上市ホームページ > [行政情報](#) > [予算・決算](#) > [決算](#)

<http://www.city.kitakami.iwate.jp/bunya/yosan-kessan04/>

および

北上市ホームページ > [行政情報](#) > [予算・決算](#) > [主要施策説明・基金運用状況調書](#) <http://www.city.kitakami.iwate.jp/bunya/yosan-kessan06/>>

平成27年度の北上市歳入歳出決算を概括すると、一般会計の歳入総額は 387億9,994万7千円、歳出総額は 377億6,340万9千円で、形式収支は10億3,650万円余りの黒字となりました。また、9の特別会計を合わせた決算の歳入総額は 198億1,114万4千円、歳出総額は 196億2,246万円で、形式収支は1億8,860万円余りの黒字となりました。

国において、魅力あふれる「まちづくり、ひとづくり、しごとづくり」や社会保障の充実・安定化などを図る地方創生施策を推進するなか、北上市では国の施策を十分に活用し、子ども・子育て支援制度への対応、地域住民緊急生活等緊急支援のための交付金事業などに積極的に取り組んできました。

各施策における主要な事業としては、「子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり」については小規模保育設置促進事業費補助金など、「生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり」については民俗村民家屋根改修事業など、「ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり」については多面的機能支払交付金事業など、「美しい環境と心を守り育てるまちづくり」については岩手中部広域行政組合施設整備負担金など、「誰もが快適に暮らし続けられるまちづくり」については飯

豊北線整備事業など、「市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり」については地域づくり総合交付金などをそれぞれ実施したことに加え、希望郷いわて国体・希望郷いわて大会の成功に向けた北上陸上競技場観覧席改修事業などの施設整備や周辺観光施設の整備、シティプロモーションの推進、ふるさと便PR事業の強化など、各般の事業展開に努めたところです。

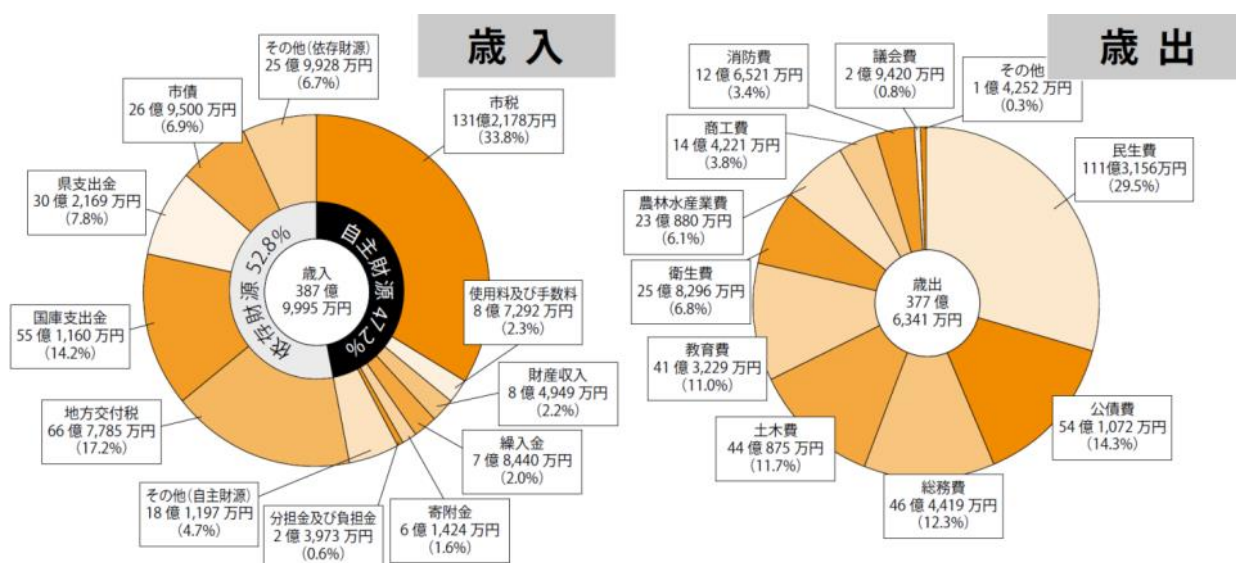
決算の主な状況は、歳入の市税では、法人市民税法人税割、個人市民税所得割が増加したものの固定資産税、たばこ税等の減額となりました。また、地方交付税の震災復興特別交付税の減額があったことから、歳入は前年度に比べ減額となりました。

歳出の義務的経費では、障がい者介護給付費事業等により扶助費で増加しましたが、投資的経費では、がんばる地域交付金充当事業やソーラーパーク整備運営事業などが終了したことなどにより減額となりました。また、すべての特別会計において、歳入が歳出を上回る結果となりました。

(1) 平成27年度決算（一般会計）

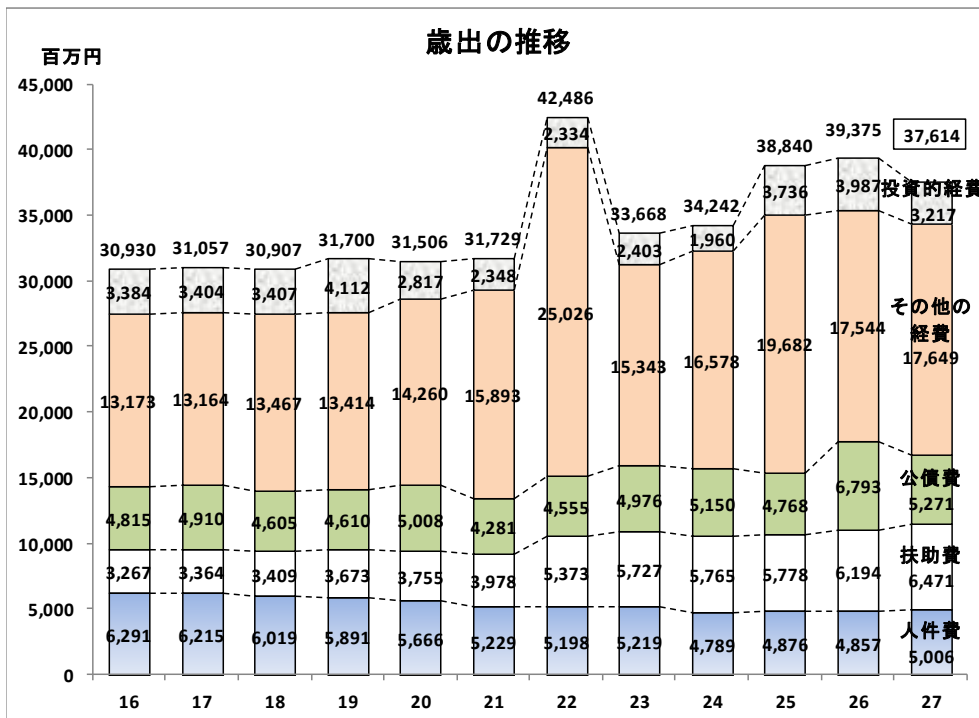
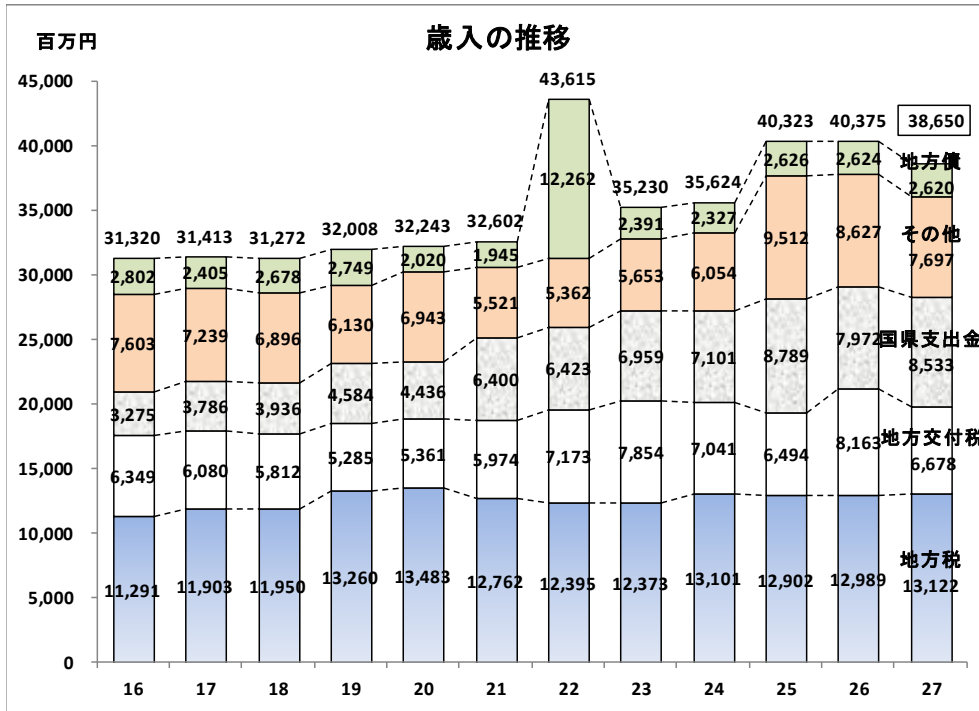
歳入は387億9,995万円で、前年度と比較して17億3千万円（4.3%）減りました。主な内訳は、地方交付税が震災復興特別交付税の減少などにより14億9千万円（18.2%）減り66億8千万円となった一方、国庫支出金が臨時福祉給付金の増加などにより4億7千万円（9.4%）増え55億1千万円となりました。

歳出は377億6,341万円で、前年度と比較して17億6千万円（4.5%）減りました。主な内訳は、衛生費が、岩手中部広域行政組合が整備した岩手中部クリーンセンターの完成に伴って建設費負担金が減少したことなどにより11億9千万円（31.5%）減り25億8千万円となった一方、民生費は国民健康保険特別会計への繰出金が増加したことなどにより4億8千万円（4.5%）増え111億3千万円となりました。



(2) 歳入及び歳出の推移

国の経済対策に呼応した事業の実施や社会保障関連経費の増大により、歳入及び歳出は年々増加傾向にあります。なお、平成22年度が突出しているのは、負債が累積した土地開発公社を解散するため、特別な地方債（第三セクター等改革推進債）を96億円発行し、公社の債務を代位弁済したことしたことによる要因です。



※本表は「地方財政状況調査（決算統計）」による統計数値を用いており、一般会計の決算数値とは異なる。

8 新地方公会計制度（総務省方式改訂モデル）による財務書類

＜詳しくは [北上市ホームページ](#) ＞ [行政情報](#) ＞ [予算・決算](#) ＞ [新地方公会計制度に基づく財務書類](#)

<http://www.city.kitakami.iwate.jp/bunya/yosan-kessan02/>

新地方公会計制度による財務書類は、発生主義などの企業会計制度の考え方に基づいて作成されています。財務書類の作成により、資産・債務というストックの情報や減価償却費などの現金支出を伴わないコストの情報が明らかになりますので、現金主義に基づいて作成されている従来の歳入歳出決算書のみでは把握が難しかった情報が明らかになります。

(1) 貸借対照表

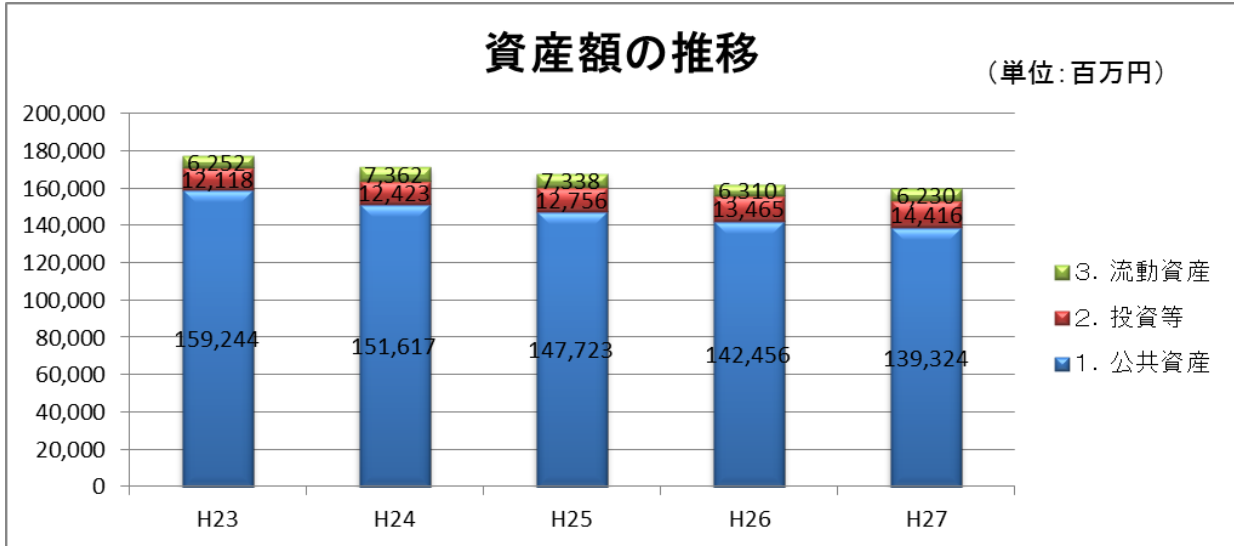
【平成23年度～27年度普通会計貸借対照表の要旨】

(単位:百万円)

	H23	H24	H25	H26	H27
【資産の部】					
1. 公共資産	159,244	151,617	147,723	142,456	139,324
(1)有形固定資産	152,797	146,232	143,273	139,803	137,223
(2)売却可能資産	6,447	5,384	4,450	2,653	2,101
2. 投資等	12,118	12,423	12,756	13,465	14,416
(1)投資及び出資金	8,381	9,034	9,666	10,314	10,881
(2)貸付金	1,286	1,229	1,613	1,518	1,396
(3)基金等	1,775	1,767	1,092	1,255	1,736
(4)長期延滞債権	964	647	627	616	603
(5)回収不能見込額	△ 287	△ 254	△ 242	△ 238	△ 200
3. 流動資産	6,252	7,362	7,338	6,310	6,230
(1)現金預金	6,043	7,187	7,097	6,039	6,076
(2)未収金	209	175	247	275	157
(3)回収不能見込額	0	0	△ 6	△ 4	△ 3
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0
資産合計	177,614	171,402	167,817	162,230	159,970
【負債の部】					
1. 固定負債	47,431	45,563	43,429	39,249	36,832
(1)地方債	42,709	41,025	39,275	35,478	33,242
(2)引当金	4,724	4,538	4,154	3,772	3,591
(3)その他	0	0	0	0	0
2. 流動負債	4,681	4,141	4,301	4,398	4,420
(1)翌年度償還予定額	4,454	3,911	4,075	4,197	4,174
(2)その他	226	230	226	201	246
負債合計	52,112	49,704	47,731	43,648	41,253
【純資産の部】					
純資産合計	125,502	121,698	120,086	118,583	118,717
負債及び純資産合計	177,614	171,402	167,817	162,230	159,970

【資産の部】

- 普通会計の平成27年度末の資産総額は、1,600億円（平成23年度比△176億円）です。内訳は、公共資産が1,393億円（同△199億円）、投資等が144億円（同+23億円）、流動資産が62億円（同±0億円）となっています。

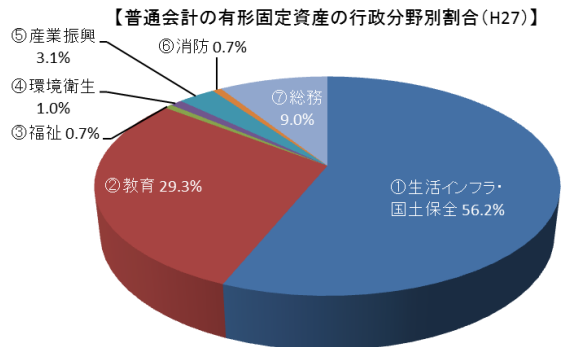


- 資産の主な内訳をみることにより、北上市が市民サービスの向上のために社会資本整備に関してどのような分野に投資しているのかが分かります。北上市が保有する公共資産のうち、道路・公園・市営住宅などの土木分野と小中学校・幼稚園などの教育分野の2分野で、公共資産全体の8割以上を占めており、多くの税金や補助金などがこの分野に投入されていることが分かります。

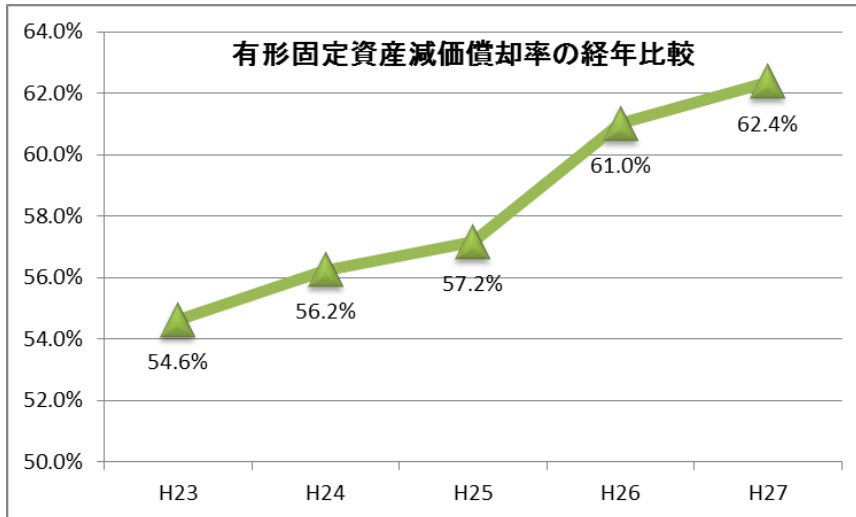
【普通会計の有形固定資産の行政分野別割合】

（単位：百万円）

項目	H27	
	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	77,072	56.2%
②教育	40,224	29.3%
③福祉	903	0.7%
④環境衛生	1,380	1.0%
⑤産業振興	4,205	3.1%
⑥消防	1,029	0.7%
⑦総務	12,409	9.0%
合計	137,222	100.0%



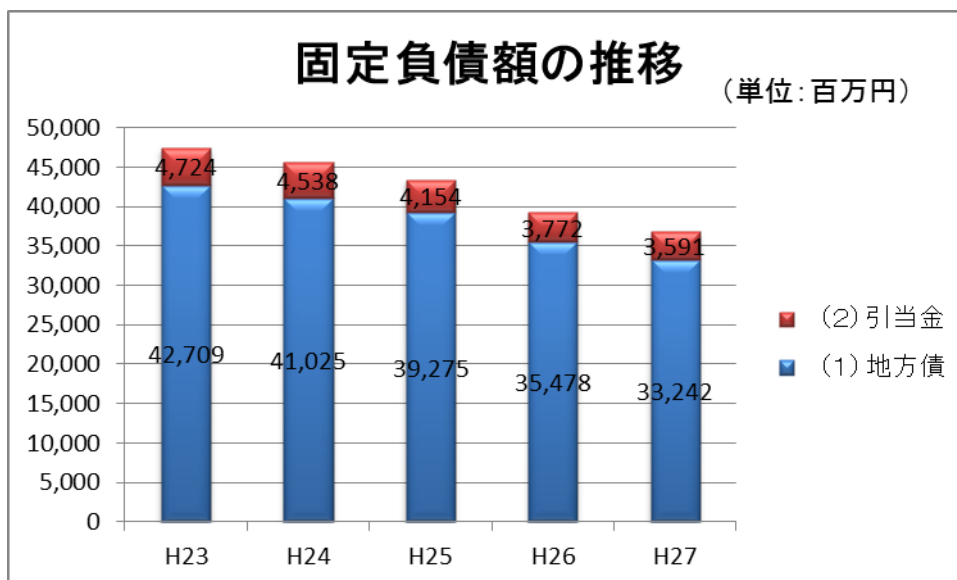
- 公共資産の5年間の主な減少要因は、新規投資や更新投資での資産取得による92億円の増に対して、有形固定資産の減価償却による217億円の減（経常行政コストに計上）などによるものです。これは、有形固定資産の減価償却の進み方に比べて、更新投資が追い付いていないことを示しており、有形固定資産減価償却率の上昇傾向にも表れています。



※有形固定資産減価償却率 (%) = 減価償却累計額 ÷ 償却資産取得価額 × 100

【負債の部】

- 普通会計の平成27年度末の負債総額は、413億円（平成23年度比△108億円）です。内訳は固定負債が368億円（同△106億円）、流動負債が44億円（同△2億円）となっています。
- 固定負債の主な減少要因は、地方債の償還が進んだことによる地方債残高95億円の減、職員への退職手当支給見込額の減少に伴う退職手当引当金11億円の減によるものです。将来世代への負担は年々軽減されています。



(2) 行政コスト計算書

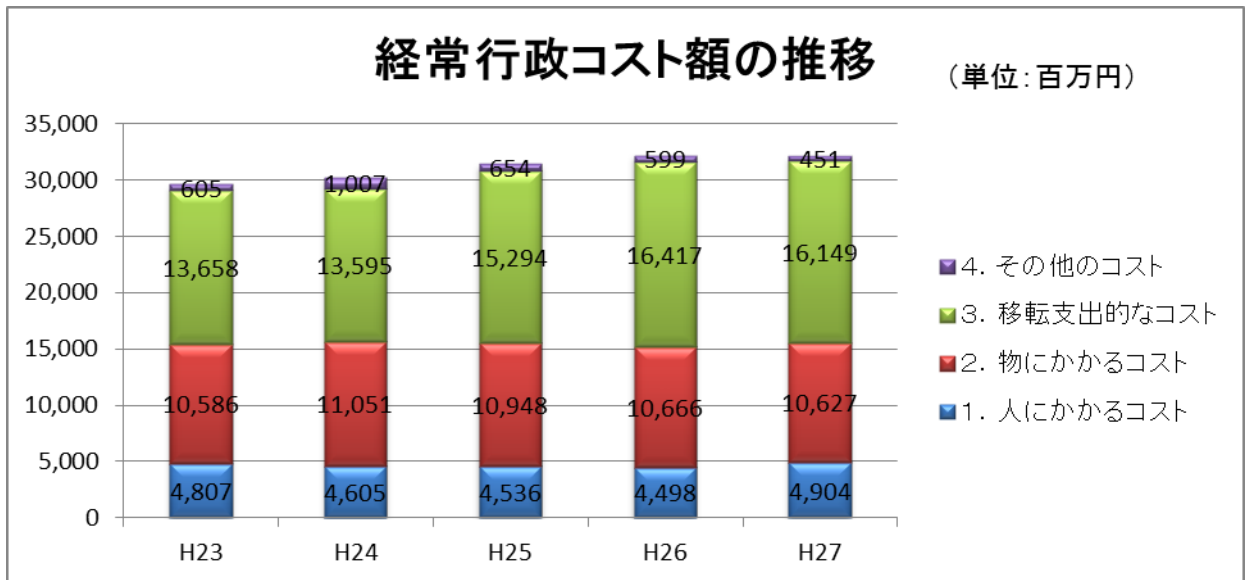
【平成23年度～27年度普通会計行政コスト計算書の要旨】

(単位:百万円)

	H23		H24		H25		H26		H27	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
【経常行政コスト】^a	29,655	100.0%	30,258	100.0%	31,432	100.0%	32,180	100.0%	32,132	100.0%
1. 人にかかるとコスト	4,807	16.2%	4,605	15.2%	4,536	14.4%	4,498	14.0%	4,904	15.3%
(1) 人件費	4,316	14.6%	3,951	13.1%	4,048	12.9%	4,080	12.7%	4,303	13.4%
(2) 退職手当引当金繰入	265	0.9%	423	1.4%	261	0.8%	216	0.7%	355	1.1%
(3) 賞与引当金繰入	226	0.8%	230	0.8%	226	0.7%	201	0.6%	246	0.8%
2. 物にかかるとコスト	10,586	35.7%	11,051	36.5%	10,948	34.8%	10,666	33.1%	10,627	33.1%
(1) 物件費	5,546	18.7%	6,061	20.0%	6,114	19.5%	5,745	17.9%	5,760	17.9%
(2) 減価償却費	4,481	15.1%	4,377	14.5%	4,246	13.5%	4,299	13.4%	4,337	13.5%
(3) 維持補修費	559	1.9%	613	2.0%	589	1.9%	623	1.9%	529	1.6%
3. 移転支的的なコスト	13,658	46.1%	13,595	44.9%	15,294	48.7%	16,417	51.0%	16,149	50.3%
(1) 社会保障給付	5,727	19.3%	5,765	19.1%	5,778	18.4%	6,194	19.2%	6,471	20.1%
(2) 補助金等	7,397	24.9%	7,280	24.1%	9,178	29.2%	9,360	29.1%	9,313	29.0%
(3) 公共資産整備補助金等	534	1.8%	550	1.8%	338	1.1%	863	2.7%	365	1.1%
4. その他のコスト	605	2.0%	1,007	3.3%	654	2.1%	599	1.9%	451	1.4%
(1) 支払利息	764	2.6%	697	2.3%	626	2.0%	553	1.7%	467	1.5%
(2) 回収不能見込計上額	△ 158	-0.5%	311	1.0%	28	0.1%	45	0.1%	△ 16	0.0%
(3) その他の行政コスト	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
【経常収益】^b	1,324		1,293		1,268		1,397		1,780	
使用料・手数料等	1,324		1,293		1,268		1,397		1,780	
b/a	4.5%		4.3%		4.0%		4.3%		5.5%	
純経常行政コスト	28,331		28,965		30,164		30,784		30,352	

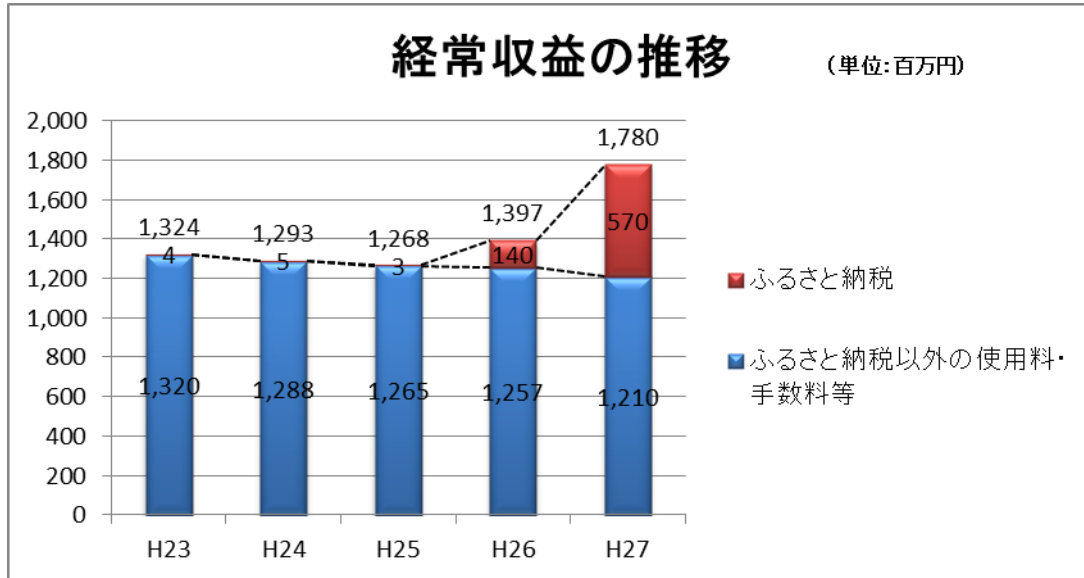
【経常行政コスト】

- 当期の普通会計の経常行政コストは、321億円（平成23年度比+24億円）です。内訳は、人にかかるコストが49億円（同+1億円）、物にかかるコストが106億円（同±0億円）、移転支出的なコストが162億円（同+24億円）、その他のコストが5億円（同△1億円）となっています。
- 構成比が比較的高い項目を順に並べると、補助金等が29.0%、社会保障給付が20.1%、物件費が17.9%、減価償却費が13.5%、人件費が13.4%などとなっています。
- 移転支出的なコストの増加要因としては、障がい者や高齢者などに対する社会保障給付費用が年々増大していることに加え、新たなごみ焼却施設を新設する一部事務組合への負担金などが一時的に増大したことなどがあげられます。



【経常収益】

- 経常収益は、使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金により構成されています。これらの収益は18億円（平成23年度比+4億円）、経常行政コストに対する割合は5.5%（同+1.0ポイント）となっています。経常収益が増加した要因としては、ふるさと納税による寄附金が5年間で6億円増加したことがあげられます。平成26年度より、ふるさと納税に対する返礼品を充実させたことにより、寄附額が飛躍的に増加しました。寄附の使い道として、子育て支援や教育環境の整備、伝統芸能の保存など8つの分野を選ぶことができ、実際に保育所整備や児童医療費給付などの事業に活用しました。

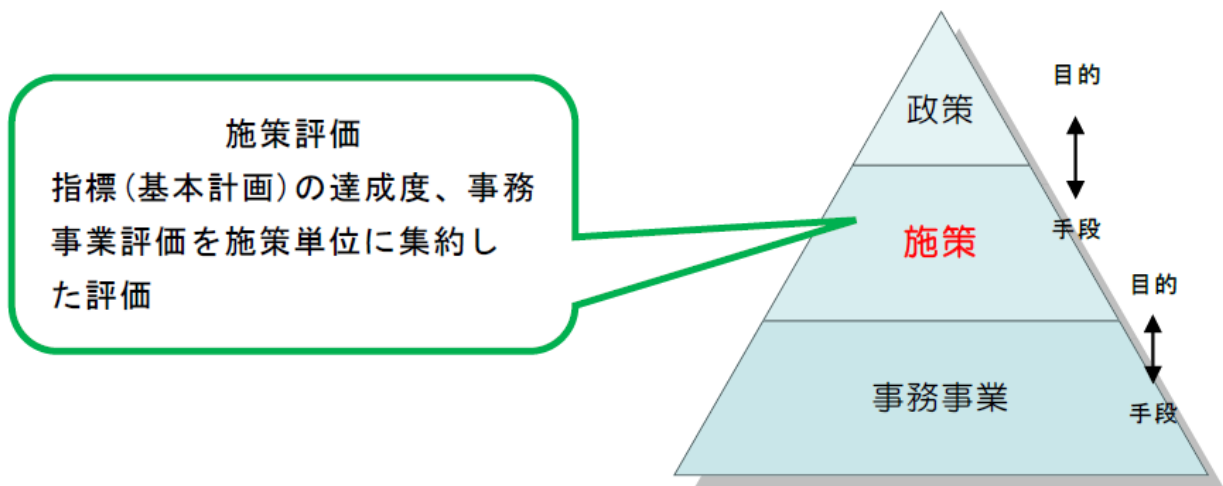


9 施策評価

＜詳しくは [北上市ホームページ](#) ＞ [行政情報](#) ＞ [行政経営](#) ＞ [行政評価の結果\(施策評価\)](#)

<http://www.city.kitakami.iwate.jp/bunya/gyoseikeiei04/>

「施策」とは、行政が市民とともに目指すまちの姿や目標（これを「政策の基本目標」または「政策」と呼んでいます。）を実現するための手段や方向性です。また、この施策を実現するために、行政が資源を投入して講じる具体的な手段を「事務事業」と呼んでいます。これは北上市総合計画の考え方と共通するものです。



各課で実施している事務事業について、政策体系や事業類型で整理し目的を明確化して、人件費等を含めたフルコストを把握し、そこで得た情報を基に施策評価を実

施していますが、これは次の役割を持たせたツールと考えます。

1) 施策の進捗状況と課題を把握する。
2) 施策の次の展開戦略の方向性を検討する材料とする。
3) 施策を実現するための事務事業が適切か、改廃の検討を行う。
4) 経営資源に限られる中で、まちづくり全体を俯瞰し、施策ごとに経営資源の配分上の重み付けを行う材料とすること。

これにより、「北上市総合計画」を市民とともに実現していくため、「計画—実施—評価—改善」という循環サイクルをつくり、「市民参画を推進しながら政策の精度を高めていく」ことを目指し、総合計画をもとにした政策管理を図っていくものです。

(1) 施策評価の実施結果

平成26年度に北上市が実施した行政活動（施策）の成果について評価を行いました。施策評価は、施策ごと評価シートを作成し、以下の内容を確認整理する方法で実施しました。

- 1) 総合計画と市民意識調査（隔年実施）結果の位置づけ確認
- 2) 施策の成果の定義と指標の推移を確認
- 3) 総合的な成果の達成状況の把握とその要因考察
- 4) 課題の抽出と今後の方針検討

上記3)の「総合的な成果の達成状況把握」においては、総合計画の基本計画で設定した成果指標の目標に対してどの程度の進捗となっているかを判断しています。なお、総合計画前期計画の最終年度（平成27年度）の達成見込みは4段階評価（順調、概ね順調、やや遅れている、遅れている）としています。

■平成26年度施策評価の結果概要

◆最終年度(平成27年度)の達成見込み(4段階評価)

区分	件数	割合
順調	11	13.4%
概ね順調	47	57.3%
やや遅れている	22	26.8%
遅れている	2	2.4%

■政策別の最終年度達成見込み(4段階評価)

1) 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり

区分	件数	割合
順調	2	10.0%
概ね順調	11	55.0%
やや遅れている	4	20.0%
遅れている	0	0.0%

2) 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり

区分	件数	割合
順調	3	20.0%
概ね順調	5	33.3%
やや遅れている	4	26.7%
遅れている	1	6.7%

3) ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり

区分	件数	割合
順調	1	6.7%
概ね順調	7	46.7%
やや遅れている	6	40.0%
遅れている	1	6.7%

4) 美しい環境と心を守り育てるまちづくり

区分	件数	割合
順調	0	0.0%
概ね順調	8	47.1%
やや遅れている	4	23.5%
遅れている	0	0.0%

5) 誰もが快適に暮らし続けられるまちづくり

区分	件数	割合
順調	2	12.5%
概ね順調	7	43.8%
やや遅れている	2	12.5%
遅れている	0	0.0%

6) 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり

区分	件数	割合
順調	3	18.8%
概ね順調	9	56.3%
やや遅れている	2	12.5%
遅れている	0	0.0%



※順調4点、概ね順調3点、やや遅れている2点、遅れている1点として平均値を算出。

※ 例として、子育て支援に関する施策を抜粋して示します。

#		施策名称	政策統括監	最終年度の達成見込
《政策の基本目標01》子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり				
＜基本施策＞01-01子育て環境の充実				
1	01-01-01	子育てと仕事の両立の支援	保健福祉部長	やや遅れている
2	01-01-02	子育て家庭等への支援	保健福祉部長	概ね順調
3	01-01-03	地域における子育て支援の推進	保健福祉部長	やや遅れている
4	01-01-04	幼稚園と保育園が連携した子育て環境の整備	保健福祉部長	順調
5	01-01-05	保護や支援を要する児童へのきめ細かな取り組みの推進	保健福祉部長	概ね順調
6	01-01-06	母子の健康の確保及び増進	保健福祉部長	概ね順調

【最終（H27）見込みの判定基準】最終目標達成率85.7%（6年×7年×100）以上で「A評価」、68.6%（65.7%×80%）以上で「B評価」、51.4%（48.7%×60%）以上で「C」や「D」で選れている、51.4%未満で「D」で選れている】
 【単年度の判定基準】前年度に対して順調に近づいているもの「A評価」、目標にやや近づいているもの「B評価」、目標から遠ざかっているもの「C」で選れている、目標から遠ざかっているもの「D」で選れている】
 ・指標について、※印は総合計画（基本計画）に記載していないもの、※印は後期計画に反映して目標未設定のもの。

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年 [H20]	H25実績	H26実績	H27目標	前計画 数値目標 [H27]	最終 目標 達成率	指標 重要度	指標では読み 取れない成果	成果の達成状況の要因		課題の整理	今後の展望	
													外部要因	内部要因			
01-01子育て支援の充実																	
01-01-01子育て支援の面立の支援																	
1		保護者の教育形態の多様化や家庭環境の変化に対応した保育サービスが充実しているときに活用したいときに特に利用できる状態となっている。	① 年度当初の保育園待機児童数 ② 年度末の保育園待機児童数 ③ 放課後児童クラブの予約希望者が利用できている割合 ④ 特別保育実施回数 ⑤ 育児休業利用率	公立保育園 8 私立保育園 10 園（H24 1園増） 毎年度の3月1日の待機児童数（児童家の月内の変更は無し） 13児童保育所（20児童クラブ） [H25] 1保育園、1児童保育所、1放課後児童クラブ・病後児保育 5年に一度のアンケート調査結果（※中間目標は中間値を仮設定）	4人	5人	7人	0人	0人	-75.0%				①現在の公私立全体の保育所数（定員）が保育需要に対し、不足している。 ②一部において、面理的に全格的であったも保育を担う人材不足のため、児童を受け入れられない施設がある。 ③双葉認定こども園ができたこと、年度末の保育園待機児童数や特別保育実施回数改善されている。	①待機児童は年度当初は少ないものの（H26 4.7人）、入所希望が大きい。園児の受け皿が少ないことにより、年度途中入所に対応できない状況となっている。 ②短期間勤務等に対応する非正規保育士を十分に確保できていない。 ③一時保育のニーズに対応しきれていない。 ④全般的に保育士（特に非正規採用）の処遇改善は未だ十分でない。 ⑤非正規雇用保育士の割合が高くなり、児童者への不満がある。	①平成26年度に策定した北上市子ども子育て支援事業計画でも待機児童の解消が重点事項となっていることから、小規模保育事業を推進するなど保育の変革拡大（特に産休・育休明けの0歳児）を図るとともに、認定こども園への移行を希望する私立幼稚園についても、園児の受け皿の確保にむかっている。また、認定こども園の増設も進捗している。 ②育児休業、短期間勤務、看護士等からの保育現場への復帰を促進し、保育士確保に努めている。 ③平成26年度より育児休業を取得する保育士の代替として任期付職員を配置しているが、さらに、要支援児童の加配保育士等においても任期付保育士の配置を検討する。また、保育施設の増減や定員拡大等を考慮しながら、正規雇用保育士の任用計画について検討を進める。	今後の展望
2		児童手当や児童扶養手当の支給のほか、医療費の助成や保育所保育料の軽減などを行うことにより、子育て世帯の負担軽減を図ることができている。補助が必要ない子育て世帯が自立し安定的な生活を送ることができている。	① 育児手当や児童扶養手当の支給のほか、医療費の助成や保育所保育料の軽減などを行うことにより、子育て世帯の負担軽減を図ることができている。補助が必要ない子育て世帯が自立し安定的な生活を送ることができている。	市政策課調査による【隔年実績】	58.3%	-	70.6%	80%	未達成					①多子世帯医療費給付事業の受給者数、児童医療費給付事業の受給者数を拡大してほしいとの市民要望がある。 ②年度内に法定正により児童扶養手当の金額が凍結改定された。 ③私立幼稚園児童医療補助金については、国の制度改正により補助額が引き上げられた。 ④一部実施も含めれば、市内13市において小学6年生まで児童医療費給付事業の対象を拡大して実施している。	①本市においては児童医療費給付事業の対象を小学3年生まで拡大しているため、他市町での医療費給付率を一工夫に比べ優位が保たれている。 ②各種手当について、制度、申請方法などを広報で市民へ周知した。 ③保育所保育料の軽減を図るため、保育料の改定を行った。	①児童医療費給付事業の対象者について行内の約2割は、他市町で子育て中の子が本市に転入している。また、平成26年度の調査結果から、子育て世帯の増加傾向が確認されている。 ②私立幼稚園児童医療補助金については、子ども子育て支援新制度に移行する施設も増加している。また、平成26年度の調査結果から、国の制度改正により児童医療費給付率の向上が期待されている。 ③保育所保育料の軽減を図るため、市内13市において小学6年生まで児童医療費給付事業の対象を拡大して実施している。	今後の展望

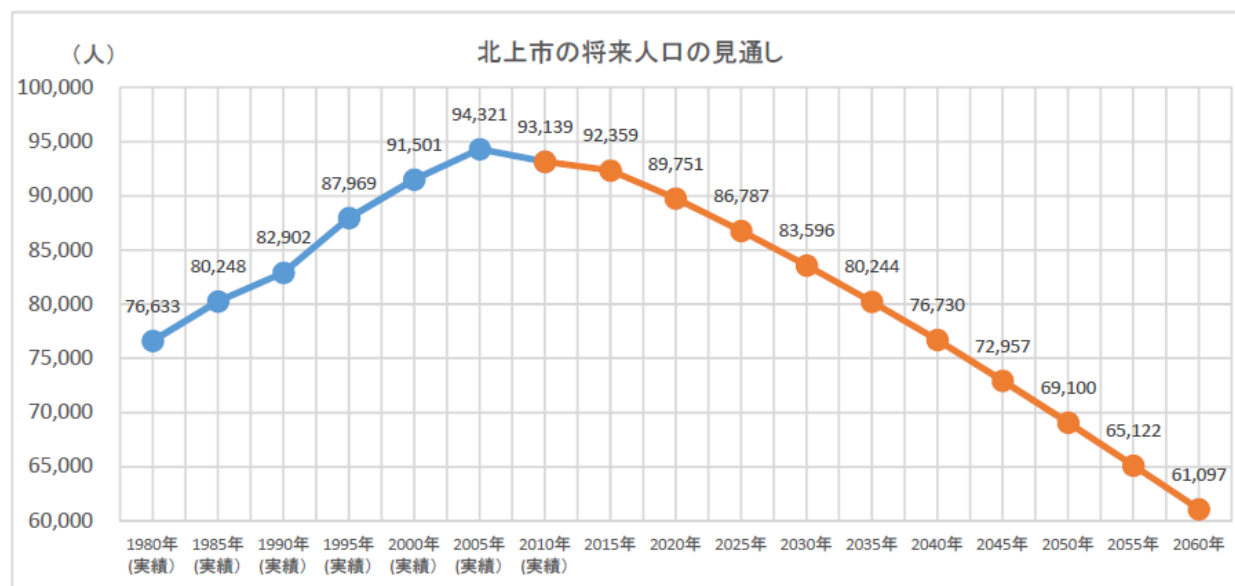
#	政策体系	成果の定義	01-01-03:地域における子育て支援の推進		指標名	指標の説明	基準年 度実績 [H20]	H25実績	H26実績	前期計画 最終目標 [H27]	最終 見込 [H27]	成果の達成状況の要因		課題の整理	今後の展望
			外部要因	内部要因											
3		地域全体で子育てに対する協力や支援の体制が構築され、子育て世代の悩みや不安が軽減されている。											<p>①ファミリーサポートセンターマッチング割合</p> <p>② 家庭児童相談所割合</p> <p>③ 継続続件数</p>	<p>①ファミリーサポートセンター事業において、支援を希望する人とマッチングする機会を増やすこと、および、マッチングが実現しないケースがある。(必ずしも、専門研修等によりスキルアップを促す必要はない。)</p> <p>②ファミリーサポートセンター事業において、支援を希望する人とマッチングする機会を増やすこと、および、マッチングが実現しないケースがある。(必ずしも、専門研修等によりスキルアップを促す必要はない。)</p> <p>③精神的病気の保護者等の相談に適切に対応するため、医療機関や福祉関係機関との連携の必要性がますます高まっている。</p> <p>④大連り、立約子育て推進の地域の子育て支援センター及びファミリーサポートセンターの職員が定期的に研修を受けること、また、必要に応じて、外部講師を招き、研修を行うこと、また、必要に応じて、外部講師を招き、研修を行うこと、また、必要に応じて、外部講師を招き、研修を行うこと、</p>	<p>①子育て支援に関する情報を広く発信し、子育て支援の必要性を高めること、また、必要に応じて、外部講師を招き、研修を行うこと、また、必要に応じて、外部講師を招き、研修を行うこと、</p> <p>②児童相談所主催の家庭児童相談所の研修を受講している、また、必要に応じて、外部講師を招き、研修を行うこと、また、必要に応じて、外部講師を招き、研修を行うこと、</p> <p>③精神的病気の保護者等の相談に適切に対応するため、医療機関や福祉関係機関との連携の必要性がますます高まっている。</p> <p>④大連り、立約子育て推進の地域の子育て支援センター及びファミリーサポートセンターの職員が定期的に研修を受けること、また、必要に応じて、外部講師を招き、研修を行うこと、また、必要に応じて、外部講師を招き、研修を行うこと、</p>
4		幼児小の連携により、小児科への連携が円滑に行われている。幼児小・保育園の連携が図られ、安心な子育て環境が実現されている。											<p>①幼児教育推進員が幼稚園、保育園及び小学校を訪問し、幼児教育推進プログラムガイドラインの策定について中心的作用を果たした。</p> <p>②幼児教育推進員が幼稚園、保育園及び小学校を訪問し、幼児教育推進プログラムガイドラインの策定について中心的作用を果たした。</p> <p>③子ども、子育て支援新制度では、幼児教育推進員が幼稚園、保育園及び小学校を訪問し、幼児教育推進プログラムガイドラインの策定について中心的作用を果たした。</p>	<p>①北上市幼児教育推進員プログラムの普及を促進する。</p> <p>②幼児教育推進員が幼稚園、保育園及び小学校を訪問し、幼児教育推進プログラムガイドラインの策定について中心的作用を果たした。</p> <p>③子ども、子育て支援新制度では、幼児教育推進員が幼稚園、保育園及び小学校を訪問し、幼児教育推進プログラムガイドラインの策定について中心的作用を果たした。</p>	<p>①北上市幼児教育推進員プログラムの普及を促進する。</p> <p>②幼児教育推進員が幼稚園、保育園及び小学校を訪問し、幼児教育推進プログラムガイドラインの策定について中心的作用を果たした。</p> <p>③子ども、子育て支援新制度では、幼児教育推進員が幼稚園、保育園及び小学校を訪問し、幼児教育推進プログラムガイドラインの策定について中心的作用を果たした。</p>

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準値 達成率 [H20]	H25実績	H26実績	前掲計画 数 [H27]	達成率	指標 重要度	指標では読み 取れない成果	成果の達成状況の要因		課題の整理	今後の展望			
												外部要因	内部要因					
5	01-01-05保護や支援を要する児童へのきめ細かな取り組みの推進	障がい児や発達支援を要する児童のある児童及び保護者への支援により、地域で安心して暮らせる環境となっている。	① 子育て支援センターの利用率	たけのこ教室の集団保育における1日当たりの平均利用者数(1歳～利用者数/開園日数)	106人	84人	107人	7人以上 10人以下	未達成				外部要因	内部要因	課題の整理	今後の展望		
			② 児童発達支援事業(子ども保育センター)の利用者の満足度	アンケート調査結果	-	68.6%	81.0%	(後期計画) 達成										
			③ 保育園・幼稚園等巡回訪問の平均対象児数	保育園・幼稚園巡回訪問の1日平均対象児数	31人	31人	30人	3人以下	達成									
			④ 家庭児童相談所・児童相談所・児童発達支援センターの利用率	家庭児童相談所が実施した児童発達支援センターの利用率	31件	30件	34件	40件未満	達成									
6	01-01-06母子の健康の確保及び増進	妊婦健診や乳幼児健診の受診率の向上、母子の健康の確保及び増進を支援している。女性が出産育児に関する問題に悩んでいない。	① 妊婦健診率	妊婦一般健康診査受診回数/妊婦一般健康診査交付回数 × 100(実績書より)	76.2% (H22.3)	80.0%	78.7%	78.5%	達成									
			② 乳幼児健診受診率[4か月]	受診者数/対象者数 × 100(実績書より)	96.4%	97.0%	97.0%	98.0%	未達成									
			③ 乳幼児健診受診率[1歳6か月]	受診者数/対象者数 × 100(実績書より)	97.7%	97.8%	98.7%	98.5%	達成									
			④ 低体重児出生率	低体重児出生者数/総出生者数 × 100(実績書より)	10.4%	11.6%	未公表 [H26.5月公表]	9.1%	-									

10 財務上のリスク要因と分析

(1) 人口減少リスク

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による人口推計では、今後は人口減少が続き、2060年（平成72年）には61,097人（平成22年から約34%減少）になると見込んでいます。



出典：国勢調査（1980～2010年）

今後への影響として、

- ・ 人口減少（生産年齢人口）の減少に伴う、市町村民税等の税収減
- ・ 歳入減少に伴う普通建設事業費（投資的経費）の縮小
- ・ 公共施設等の維持や更新への影響の懸念

が考えられます。

(2) 景気変動リスク

北上市は、優良な農地と豊かな水資源を基盤として、農業がかねてから主要な産業となってきましたが、昭和の合併以降、工業振興をまちづくりの柱として工業団地整備と企業誘致を積極的に展開し、現在では誘致企業数200社を超える、東北でも有数の工業都市として発展し、税収面で北上市の財政基盤を支えています。しかし、裏を返せば、世界経済や国内経済の全般的な影響を受けやすいといえるほか、農業分野では後継者や担い手不足が深刻化し、製造業の分野では需要が低迷するなど、社会経済環境の変化への対応が必要となっています。